特集　中国の認知戦が台湾にもたらす影響とは

中国共産党による台湾に対する認知戦の影響と対抗策

淡江大学国際事務・
戦略研究所副教授
林穎佑

一　はじめに

2014年、ロシアは電光石火のごとき速さで、ウクライナのクリミアおよび東部2州で政変を引き起こし、傀儡政権を樹立した。その後、傀儡政権による投票を通じて、クリミアを併合した。これ以降、ロシアがどのようにこの奇襲を迅速に実行したのか、また、その戦略および戦術の運用について、多くの研究が行われるようになった。その中には、ロシアが軍事行動に先立ち、インターネットやプロパガンダを通じてウクライナに対して行った、心理状態、潜在意識、そして歪められた認知を標的とする一連の攻撃に関する研究も含まれている。

この新たな軍事行動を契機として、その後、「ハイブリッド戦」、「超限戦」、「グレーゾーンにおける行動」などに関する分析や研究が派生した。有形の軍事行動から、無形の宣伝活動や心理的領域に至るまで、そのすべてが、各国が開始した研究の対象となった。特に、中国共産党による台湾統一の戦略において、いかに軍事的損失を効果的に抑え、統一戦線工作の目的を達成するかという点は、当然ながら中国人民解放軍が早急に学習しなければならない方向性となった。こうしたことは、中国人民解放軍の将校がロシアとの交流を通じて、何を学ぼうとしているのかという点からも見て取ることができる。

この軍事行動において最も注目を集めたのは、言うまでもなく、これまで比較的重視されてこなかった、心理および認知領域を専門的に対象とする軍事行動である。しかし、中国が戦場制権理論の研究を認知空間領域へと拡張することを決定したのも、決して一時的な思いつきによるものではない。中国共産党が誕生する以前から、ソ連共産党は「宣伝」がもたらす大衆への影響を極めて重視しており、そのため、『プラウダ』や『イスクラ』などの刊行物を相次いで創刊し、共産主義思想を宣伝するとともに、思想闘争に備えていた。中国共産党の創立後も、同様に『嚮導』や『新青年』などの雑誌を利用し、中国においてマルクス・レーニン主義の共産主義思想を宣伝した。

初期のこうした特定のイデオロギーや思考様式を宣伝する活動は、いずれも政治戦に分類されていたが、各国の共産党による地下活動からも、「政治戦」を重視していたことが見て取れる。国共内戦の初期段階において、毛沢東はすでに「古田会議」において「宣伝は第一の重

要な仕事である」という重要な指示を下していた。どの国の共産党であれ、「宣伝工作」を極めて重視していたと言うことができる。何より、宣伝があってこそ大衆を結集し、革命の力を集結させ、さらに政権を転覆することができるからである。

しかし、宣伝工作を敵に影響を及ぼすために利用したのは、共産主義国家だけではない。西側陣営においても、米軍がベトナム戦争中、北ベトナムを対象として一連の宣伝戦を展開した。その目的はいずれも敵の動員能力を弱体化させることにあり、その後、このような作戦能力は2度の湾岸戦争にも応用された。その強大な宣伝能力によって、米軍の宣伝スローガンは確実にイラクの聖戦士一人ひとりのもとへ届けられ、これらの戦士の戦闘意志を直接揺るがした。その結果、共和国防衛隊を含む多数のイラク兵が、米軍と遭遇すると直ちに武器を捨てて降伏するに至った。

これらの戦史は、「認知」が戦争において決定的な影響力を持つことを繰り返し証明している。21世紀に入り、2010年代、2020年代となった現在においても、「認知心理」をめぐる研究は依然として数多く行われている。その主な要因は、2010年以降、ソーシャルメディアが台頭し、大衆に認知情報を発信する経路が、もはや従来のメディアなどの伝達手段に限定されなくなったことにある。情報を標的となる受け手に、より正確に届けることが可能となったのである。アルゴリズムによる後押しも相まって、もともとは戦争の遂行を補助するために用いられていた心理・認知操作の技術が、徐々に戦争の舞台の中央へ向かうようになった。

認知戦は、従来、政治戦の一分野、また心理戦の一分派として分類されてきた。しかし、認知戦は心理的認知への操作と、戦場におけるイデオロギーの形成をより重視するため、実際には戦略的意義を有する重要な技術である。中国人民解放軍が今年実施した組織改編において、従来の戦略支援部隊から情報支援部隊を分離したことは、人民解放軍が「制脳権」の奪取を重要な戦略目標とすることを示しているようにも見える。そして台湾は、当然ながら、中国が最初にその力を試す対象となる。

現在、台湾では数多くの機関や研究者が「認知戦」の研究に取り組んでいる。その主な理由は、台湾が中国による認知戦の攻撃を最も深刻に、嫌というほど受けているためである。スウェーデンのヨーテボリ大学の研究[1]によれば、台湾はすでに11年連続で、偽情報による被害が最も深刻である。そして偽情報は、中国が台湾に対して認知戦を実施する際の主要な武器の1つである。こうした攻撃に対応するため、民間の「ファクトチェックセンター[2]」が設立されているほか、法務部調査局のサイバーセキュリティ作業拠点や各情報機関も存在している。これらの機関は、情報の発信源を追跡するだけでなく、偽情報がさらに拡散することを防ぐための取り組みも行っている。

しかし、国内にこれほど多くの機関や研究者が研究に取り組んでいるにもかかわらず、中国による認知戦の攻勢を完全に防ぐことは困難である。多くの研究が認知戦に定義を与えようと試みているものの、これらの研究の中には、反撃手段についての研究や、敵の次なる攻撃がどこから仕掛けられるのかを予測するものは見られない。認知戦研究の進展過程を見ると、認知戦に関わる専門知識は、従来のコミュニケーション学や心理学の領域に限定されるものではなく、神経科学、社会学、さらには戦争哲学とも関連していることが分かる。これらは、認知戦の全体像を完全に把握するためには、必然的に学際的な研究能力を備える必要があることを示している。

米国の教育心理学者ブルーム（B. Bloom）の認知分類[3]において、学習は「知識」「理解」「応用」「分析」「総合」「評価」の6段階に分類され、それぞれ事実の記憶、概念の理解、状況に応じた運用、関係性の分解、情報の統合、評価を行う能力などを包含している。この枠組みは、認知が個人の行動に影響を及ぼすだけでなく、集団の行動規範へと波及することを示している。したがって、認知レベルの形成は集団に対して影響力を持つ。近年、中国とロシアはこれを踏まえて認知作戦に関する研究を発展させており、中国はさらに「制脳権」という概念を提唱し、戦場における主導権を争うための重要な理論的基盤としている。

1　編集注：V-Dem研究所が発表している『Democracy Report』に記されている。https://v-dem.net/weekly_graph/disinformation-in-taiwan-international-versus

2　編集注：https://en.tfc-taiwan.org.tw/

3　編集注：Bloom, B. S. (1956). Taxonomy of Educational Objectives, the Classification of Educational Goals—Handbook 1: Cognitive Domain. New York: McKay.

このように集団行動に影響を及ぼすことから、認知領域は現代戦争における重要な戦場となっている。中国の「制脳権」理論も、まさにこれを基礎として発展したものであり、標的とする集団の認知をコントロールすることを中核的な戦略とし、情報、シンボルおよび世論を掌握することを通じて、行動様式への介入とその再形成を実現しようとしている。まさに中国共産党が、心理戦や輿論戦、大規模データ技術を結合し、認知領域に対する全面的な統制戦略を形成しているのである。

この戦略を具体的に言えば、さまざまな宣伝手段を通じて、集団を望ましい方向へ進むように仕向けることである。そして、特定の方向へ世論を形成する過程において、標的とする集団の中から生じる疑問や異論の声を排除するとともに、標的集団を特定の情報から隔離する。その最終的な目標は、集団の認知を仕掛ける側が望むパターンへと転換し、仕掛ける側の意思に従って行動できるようにすることである。例えば、ストライキや抗議活動を起こさせたり、工場の生産ラインを破壊させたり、さらには軍隊の反乱を扇動したりすることなどが挙げられる。

実際の戦場と比較すると、認知戦には実際の交戦が存在しない。同時に、新旧メディアが融合する中で、認知戦にも多くの新たな様相が現れている。特に技術の進歩に伴い、かつての単純なコンテンツファームやセントラルキッチンによる管理はすでに時代遅れとなり、これに代わって、AI時代における文案、画像、動画、音声の完全自動制作が登場している。さらに、標的市場の嗜好を自動的に分析し、大規模な情報発信を行うことも可能となっている。

中国共産党はすでに、グレーゾーンにおける威圧・攪乱行動と認知戦を組み合わせ、台湾に対して実体とバーチャルの両面から攻撃を加えることを企図している。そのため、これらの認知攻撃には、実際の軍事行動が伴うことも多い。技術の進歩や変化に伴い、認知戦の攻撃手法には変化が生じているものの、その目的自体は変わっていない。その最大の目的は、統一を進める際（武力統一であれ平和統一であれ）、台湾の抵抗意思を弱めることにある。さらには、台湾内部に中国共産党政権を支持する団体を育成し、統一の際に、より効率的に台湾を接収できるようにすることをも意図している。

二　認知戦の目的

戦略の目的は、時間や技術の変化に伴って変わるものではなく、両岸情勢の変化に応じて、運用上の細部において部分的な調整が行われるにすぎない。軍事における革命（RMA）理論が指摘するように、科学技術は戦術に変化をもたらすかもしれないが、戦略の本質は技術によって変化するものではない。具体的に、認知戦には以下のような目的がある。

1．分断と対立の創出

「敵の敵は味方」「借刀殺人（他者の手を借りて敵を倒す）」という言葉は、兵法においてよく見られる応用であり、これもまた認知戦の目的である。いかにして兵力を直接投入することなく勝利を得るか。その最も有効な方法は、敵の内部に混乱と矛盾を生じさせることである。特に、双方の勢力が互いに対して強い敵意を抱いている場合、あるいは強い被搾取感を抱いている場合には、この方法を用いる絶好の機会となる。

現在の中国共産党による認知戦では、標的とする受け手に合わせて綿密に設計し、その受け手自身が心の中で「望んでいる」場面を作り出すことが行われている。特に、対立関係にある集団に対して、それぞれ異なる内容を発信することができれば、それによって内部の矛盾と分裂を引き起こすことが期待される。誤情報によって我が国の内部における双方の対立を適切に煽り立てることで、対立した状況下では、当然ながら効果的に一致団結することはできなくなる。

したがって、現在流布している誤情報を見ると、発信者が立場の異なる陣営に対して、それぞれ異なる情報を発信していることが分かる。さらには、特に立場が極端に異なる人々を標的として誤情報を発信し、国内の政治的な認識をめぐる激しい対立を引き起こし、さらには2つの勢力間の矛盾を生じさせることを企図している。

2．民衆の政府に対する不信感の増幅

ロシア・ウクライナ戦争から明確に分かるように、脅威に直面した際、内部の人的・物的資源をいかに効果的に動員するかが重要な鍵となる。しかし、民衆が現在の政権に対して疑念を抱いている場合、果たして政府が発信する情報を信じるだろうか。特に、現在では大量の誤

情報がさまざまなメディアに容易に出現する状況にあり、民衆がすでに現政権に対して偏見を抱いている場合には、当然ながら政府に対する不信感はさらに深まることになる。

政府の指示に従うかどうかはさておき（一部の民衆は危機に対して消極的な態度を取ることを選択する可能性があり、さらには敵側が利用できる勢力となる可能性すらある）、政府が発信する情報に疑念を抱かせることができれば、それだけでこの種の誤情報の目的は達成されたことになる。例えば、感染症の流行期間中や、政府関連の予算問題について議論する際にも、このような議論や関連する誤情報が現れることがあり、その目的はまさに政府が発信する情報に対する不信感を生じさせることにある。

3．自らの能力の宣伝

認知戦を行う際、より頻繁に見られるのは、宣伝を利用して自らの能力や実績を強調することである。特に、国民生活の比較や科学技術の発達程度に関する比較に加え、演習・訓練の映像に軍人の「利用者自身の体験談」を組み合わせ、宣伝手段とすることもできる。これらには特別に制作されたショート動画が抱き合わされ、各種ソーシャルプラットフォームや通信アプリを通じて転送されることで、宣伝効果を高めている。例えば、最近では中国共産党の軍当局がたびたび宣伝動画を制作しており、映像の中では戦闘機の操縦士が我が国の領土を目にした際の状況を強調することさえある。これらはいずれも、最近よく見られる形態である。注意すべきは、この種の動画には、台湾との比較を伴うことである。両岸の実力差を印象づけ、台湾の実力不足を対比させることを企図したものである。

これは、中国共産党が制作する認知戦の素材の多くにおいて見られる特徴でもある。すなわち、自らの強みを宣伝した後、同時に台湾の現状や問題を提示して比較するのである。その目的は、印象上の落差を生み出し、政府に対する不信感を強めることにある。これに加えて、そうした内容を中国大陸における現在の具体的な取り組みと結び付けることで、両岸の格差を示そうとしており、そうすることで前述した2つの目的を達成することもできる。注意すべきなのは、上述したさまざまな手法は、単独で用いられるとは限らないということである。

三　認知戦への対抗

技術の進歩に伴い、また台湾が各方面で講じている防止策により、上述した手法が組み合わされ、ハイブリッド戦という形で展開されることが多くなっている。そのため、台湾はその防止・対策において、より慎重な対応が求められている。

1．法規による抑止

誤情報の伝達においては、必ずしも多くの民衆がその出来事に関心を持っているとは限らず、また、悪意をもって誤情報を拡散しているとも限らない。多くの場合、単なる情報の共有者として、ニュースの可能性のある情報をシェアしようとしているだけである。そのため、その民衆が悪意をもって情報を拡散する意図を有しているのかどうかが問題となる。これもまた、誤情報を防止・抑制する上での課題である。自らを「熱心な」情報共有者だと認識している民衆は、悪意を持った認知戦の攻撃者とは大きく異なる。しかし、インターネット上に数多くのデジタル・フットプリントを残し、追跡されることになるのは、その多くがこのような民衆である。このことは、誤情報を取り締まる際に、テロとの戦いにおけるような源頭への攻撃、すなわちテロリストに対して直接武力攻撃を仕掛けるような手段を取ることが難しく、せいぜい「現地協力者」を見つけることしかできないという点にもつながっている。

しかし、民衆の多くは情報を共有する際、認知戦を行う意図を持っているわけではない。これらの人々を直接取り締まり、罰金を科したとして、果たして本当に誤情報を断絶することができるのだろうか。答えは当然、否である。また、インターネット上の情報の世界では、情報を伝達することは、単純にコピー、貼り付け、シェアするだけで可能である。民衆から大量の通報が寄せられた場合、それらを調査し、立証するために十分な司法資源があるのかという点も、現実的な問題となる。

とはいえ、民衆が情報を無制限に伝達することを許せば、混乱を招くこともある。立法を通じて、法案の目的を「抑止」に置き、民衆が情報をシェアする前により慎重に考えたり、あるいはファクトチェックを行ったりするよう促すことができれば、自然に誤情報の拡散を減少させることができる。これもまた、誤情報を防止する際

に用いることのできる戦略である。

まず、立法による抑止を通じて、民衆による情報の伝達速度を低下させ、あるいはシェアする前に基本的なファクトチェックができれば、当然ながら誤情報の伝達を減少させることができる。同時に、具体的な証拠を把握し、実際に法律に違反した国民を取り締まることができれば、当然ながら有効な抑止効果を生み出すことができる。

台湾では、主に『社会秩序維護法』第63条第１項第５号において、「公共の安寧秩序に影響を及ぼすと認められる風説を流布した者は、３日以下の拘留又は３万新台湾ドル以下の過料に処する。」と規定している。そして2019年５月24日、防疫体制の強化、および感染症流行に関する誤情報が国民にパニックを引き起こす可能性があることを踏まえ、衛生福利部も、通信技術の進歩に伴って、現在では情報の流通速度が速くなり、デマや誤情報によって生じる影響もそれに伴って増大していると表明した。

感染症の流行状況などに関する情報の正確性は、国民生活および公共の安全に極めて大きな影響を及ぼす。そのため、ひとたびデマや誤情報が拡散されれば、国民の社会生活や社会の安寧に重大な影響を及ぼすとともに、国民のパニックを引き起こし、公共の安全を脅かすことになる。そこで、『伝染症防治法』の一部条文を改正し、罰金の上限額を引き上げることで、デマや誤情報の拡散を抑止することとした。感染症の流行に関するデマや虚偽情報を違法に拡散し、それが公衆または他者に損害を与えた場合、違反者には最高で３年の懲役を科すことができ、罰金の上限額が、新台湾ドル50万元から最高300万元へと引き上げられた。政府が幾度か罰則を科すことによって、適時に抑止効果を発揮させることができ、また民衆に対して、情報共有では二次的な確認を行うことの重要性を理解させることにつながる。

２．即時明確化による反撃

法規による「有効な抑止」に加えて、政府が有効かつ正確なファクトチェックの手段を提示できるかどうかが重要となる。すなわち、民衆が疑わしい情報を発見した際に、それについてファクトチェックを行うことができる手段を提供することである。あるいは、誤情報がすでに拡散している場合には、他の友人が信頼性のある事実を提示することによって、誤情報の拡散経路を効果的に断ち切ることができる。これは技術的な支援だけでなく、提供される事実の参照元が信頼できるものであるかどうかも、この段階で注意すべき問題となる。

現在、情報源の大部分はニュースメディアによる報道を利用している。しかし、台湾の民衆の多くは、すでに各メディアの立場について先入観を抱いている（必ずしもステレオタイプとは限らない）。そのため、ニュース記事を転載して誤情報であることを指摘しようとしても、かえって相手がニュースの情報源を理由に、情報内容自体を直接否定してしまい、逆効果となる場合がある。このことは、虚偽情報の打ち消しにおけるニュースメディアの役割にも制約を与えている。また、公的機関による声明が迅速に対応できるかどうかも、誤情報への対抗策の効果に関わる重要な要素である。例えば、行政院や多くの省庁・機関では、即時ニュースファクトチェック専用ページを設置し、誤情報に効果的に対抗することを目指している。

しかし、虚偽情報の受け手からすれば、疑わしい情報について自動的にファクトチェックを行うわけではなく、むしろ積極的に情報を拡散する傾向があるため、政府によるファクトチェック専用ページはその役割を失ってしまう。あるいは、一部の民衆は、特定の政党や政府機関に対してそもそも強い不満を抱いており、彼らが発表する明確化やデマの訂正についても、ことごとく政治的要因を先に当てはめて捉えるため、当然ながら政府当局の公式プレスリリースを信じることはない。これらはいずれも、従来型のメディアや政府の公式プラットフォームが、虚偽情報の検証および対応を行う際に、構造的な限界を抱えていることを示している。そこで、民間の第三者の力をどのように活用して、社会的な信頼性を確立するとともに国民からの信頼を獲得し、官民協力という形で虚偽情報に対処するか、それこそが、第三者組織の有用性である。

３．官民協働による協力

メディアが効果的な役割を果たすことができない状況を踏まえ、現在、台湾では虚偽情報を対象とした第三者によるデマ訂正サイトも数多く存在しており、これらのプラットフォームやシステムはいずれも一定の役割を果たしている。その最大の理由は、メディアのプラット

フォームと比較して、第三者による公益性を有するプラットフォームのほうが、国民からの信頼を得やすいためである。その運営においては、ウィキペディアと同様の仕組みも機能している。すなわち、一般の人々からの情報提供や検証を通じて、虚偽情報を、①真実を完全に歪曲した虚偽情報、②個人的な見解を含む感情的な表現、③過去にすでに一定期間流布していた古いニュース、に分類する。そして、さまざまな虚偽情報を分類した上で、それとは反対の事実を提示することによって、虚偽情報に反論している。

注目すべきなのは、受動的なファクトチェック・プラットフォームを提供するだけでなく、日常的に利用されている通信アプリと連携し、通信プラットフォームの機能を利用してアカウントを構築する組織も存在することである。これにより、グループ内に疑わしい情報が現れると、その内容の真偽を自動的に判断することができる。こうしたプラットフォームも一定の役割を果たしているが、その結果、虚偽情報を仕掛ける側も、これらの政策に対する対抗策を講じ始めている。技術面で継続的に更新を行い、それによってシステムやプログラムによる遮断を突破しようとするだけでなく、さらに積極的に攻勢に出て、虚偽情報を直接利用して台湾側の対抗策に対抗しようとする試みも行われている。

四　結語

2020年から拡大し始めた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行は、ワクチン接種が徐々に進むにつれて改善が見られたものの、より感染力の強い変異ウイルスも出現した。これを受け、一部の医療専門家は、ポストコロナ時代に必要なのは生活習慣を変えることを学び、徐々にウイルスと共存するポストコロナ時代へと移行することであると指摘した。ワクチンが開発されたとしても、ワクチンは万能薬ではない。ワクチンを接種した後も、依然として少なからぬ人が感染したが、ワクチンは感染者が重症化することを防ぐことができる。ポストコロナ時代において、感染症と共存しながら重症化によって命を失うことがないようにするためには、ポストコロナ時代における新たな生活習慣に頼る必要がある。

これは、現在の虚偽情報への対抗状況とも類似している。どのような対策を講じたとしても、虚偽情報は絶えず出現し続け、虚偽情報への対抗においても絶対的な特効薬は存在しない。もし虚偽情報を完全に根絶しようとするあまり、我が国が民主主義、自由および言論の自由という道徳的優位性を失うことになれば、それもまた虚偽情報と対抗する際に避けなければならない状況である。いかにして虚偽情報と共存しつつ、情報を共有する前の必須の行為としてファクトチェックを行い、あるいは虚偽情報による影響を最小限に抑えるか。これこそが、考えるべき方向性である。

政府の各機関が虚偽情報に直面した際に行う迅速な対応と対抗策に加えて、より重要なのは、国民が虚偽情報について理解する力を効果的に構築できるかどうかである。ファクトチェックを行うこと、あるいは情報を受け取った後、まずその内容について基本的な検索を行うことによって、自らの熱意や善意が虚偽情報を伝達する共犯者となることを避け、虚偽情報の拡散経路を断ち切るのである。

これは決して政府の力だけで対処できるものではなく、官民協力と国民全体の参加による力を必要とする。「全民国防（国民総防衛）」とは、目に見える予備役としての能力や軍民協力だけを意味するものではない。国民の心理的防衛、そして虚偽情報をめぐる認知戦の戦場もまた、「全民国防」における新たな領域となるのかもしれない。

※原文は中国語。日本語は当所参考訳。